

施策分析シート（平成20年度）

No1

施策名	企業経営基盤の強化支援	施策No	05-04	部課名	産業経済部経営支援課	課長名	石原久	内線	4 5 5
関連部課名	産業経済部産業振興課								
行政評価 事業体系	分野	産業革新都市[]							
	政策	活力ある地域経済づくり[05]							
目的	企業経営に必要な資金調達、施設整備、経営相談、情報提供など多面的な支援を行うことにより、区内企業の経営基盤を強化し、区内産業の活性化を図る。								
指標	施策の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明		
		17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (28年度)			
	融資実行件数	1,036	1,129	1,192	1,500	1200件	年間件数		
	倒産防止共済加入率	-	13.8	13.0	15.0	20.00%	加入者数 / 区内企業数		
	経営革新計画承認企業数	-	3	4	5	新規5社	経営塾受講者で計画を承認された企業数		
	中小機構セミナー参加企業数	-	68	51	100	100社以上	年間受講者数		
	イベント開催時の1浴場当たり利用人員	153	168	175	180	180	(19年度通常時の1浴場1日当たりの平均利用人員106人)		
現状と課題 (指標分析)	- 産業構造の変化等により区内企業数は大きく減少している。また、区内企業の9割が小規模企業であり、厳しい経営環境にある。今後、企業間競争に生き残っていくためには、経営革新に向け、企業経営者が、経営の基礎となる基盤強化に取り組むことが必要である。 - 自家風呂の普及等により公衆浴場の利用者が減少しているため、公衆浴場は、自家風呂にない魅力やサービスを提供する必要がある。								
今後の方向性	《今までの成果及び指標分析を踏まえて》 - 小規模企業の経営基盤を強化するため、資金調達の支援、連鎖倒産の防止、産業情報の提供、経営相談への迅速な対応など、小規模企業の現状を踏まえた支援策を実行する。 - とりわけ区内の小規模企業については、経営者の高齢化や後継者問題が重要な課題となっていることから、国や都と連携し、事業承継や事業再生、円滑な廃業等に関する支援策を充実していく必要がある。								

施策の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	推進	企業経営に必要な資金、設備、経営計画、情報などについて、多面的に企業経営力の強化を支援することは、区内産業の活性化のために重要であり、当該政策の優先度は高い。

施策分析シート（平成20年度）

No2

施策を構成する事務事業の分類						
事務事業名	事務事業 No	決算額（千円）		施策推進のための 分類		分類についての説明・意見等
		18年度	19年度	前年度 設 定	今年度 設 定	
生活資金融資原資	04-01-08	10,000	10,000	継続	継続	金融機関から低利で融資を受け、区内中小企業従業員の生活の安定に資するためには、預託を継続する必要がある。
区内中小企業景況調査委託	04-01-10	1,726	1,751	推進	推進	区内中小企業の景気動向を把握できる唯一の事業であるため、優先度は高い。
新産業情報紙発行	04-01-12	2,863	2,756	推進	推進	産業や観光に関する情報を区民や区内中小企業等に発信する必要性は高い。
産業振興行事助成	04-01-13	418	317	継続	継続	区内産業団体の育成を図るため現状の規模で継続。
公衆浴場需要喚起対策補助事業	04-01-34	2,269	2,072	推進	推進	公衆浴場の良さをPRし、需要喚起を図ることができる。
公衆浴場設備改善補助事業	04-01-35	3,007	7,571	重点的に推進	重点的に推進	意欲ある公衆浴場経営者を支援し、公衆浴場の維持・発展を図ることができる。
公衆浴場ガス化対策等設備改善補助事業	04-01-36	—	—	—	重点的に推進	原油価格の高騰を踏まえ、主たる使用燃料を都市ガス等に転換する経費を補助することにより公衆浴場経営の安定化を図るとともに、クリーンエネルギー化を促進する必要性は高い。
公衆浴場広報等配布事業	04-01-37	2,678	2,004	推進	推進	公衆浴場を活用し、区政情報の発信拠点とするとともに、公衆浴場を支援していく必要がある。
公衆浴場燃料費緊急助成事業	04-01-38	3,161	2,710	見直し	見直し	平成20年度限りの事業。
荒川区勤労者福祉サービスセンター補助	04-01-39	36,649	37,096	推進	推進	財団のあり方については検討していくが、荒川区は中小規模事業所の割合が高いため、中小企業の福利厚生事業等を支援していく必要性は高い。
荒川区勤労者福祉サービスセンター福祉事業推進費	04-01-40	95	130	継続	継続	中小企業退職金共済制度掛金補助については必要性が高いが、あり方について検討する必要がある。
事業所功労者表彰事業	04-01-41	1,281	1,221	推進	推進	区内の中小企業従業員の勤労意欲の向上と区内産業の人材の確保及び定着化を図るため、優先度は高い。
中小企業融資事業	04-02-10	265,530	300,738	重点的に推進	重点的に推進	融資あっ旋により資金調達を容易にし、利子補給や信用保証料を補助することにより、区内中小企業の負担軽減を図ることは極めて重要。

施策分析シート（平成20年度）

No3

施策を構成する事務事業の分類						
事務事業名	事務事業 No	決算額（千円）		施策推進のための 分類		分類についての説明・意見等
		18年度	19年度	前年度 設 定	今年度 設 定	
中小企業融資原資預託	04-02-11	959,000	1,030,000	継続	継続	金利動向や責任共有制度の影響が不確定であるため、区内企業の事業資金調達の円滑化や経営の安定化を図る観点から、預託を継続する必要がある。
若手後継者育成事業	04-02-12	270	247	継続	継続	後継者育成は区内産業の活性化のためには重要な課題であるが、現行の支援方法については再検討の余地がある。
企業診断事業	04-02-13	69	23	継続	継続	区内企業のニーズ等を見極めつつ、現状の規模で継続。
工業セミナー	04-02-14	124	45	継続	継続	区や国・都等の新たな支援策と関連するテーマ設定によるセミナー開催は、区内企業の経営基盤の強化にとって重要。
企業経営・技術・情報等相談事業	04-02-15	15,098	14,064	推進	推進	企業相談員の巡回相談、情報提供は区内産業の活性化のためには重要。
中小企業倒産防止共済加入助成事業	04-02-16	360	675	推進	推進	下請構造が強い区内企業の経営基盤を強化する上で需要。
工場建替促進事業費	04-02-17	172	800	推進	推進	区内の工場定着の促進のためには重要。
あらかわ経営塾	04-02-18	1,372	1,221	重点的に推進	重点的に推進	区内企業の経営革新に向けた計画の策定を通じ、区内企業の経営基盤を強化するとともに、区の産業界を担う人材の育成、人脈の形成を図ることは極めて重要。
中小機構サテライト事業 （日暮里経営セミナー・相談会）	04-02-19	351	281	重点的に推進	重点的に推進	企業経営に必要となる各種情報をタイムリーに提供し、かつ、区内企業にとって国の専門支援機関を身近なものとする契機となるものであり極めて重要。
合 計		1,306,493	1,415,722			